

## 第56期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

### 連結計算書類の連結注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

### 計算書類の個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

上記書類につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.cyber-l.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株式会社 サイバーリンクス

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社

連 結 子 会 社 の 数 1 社

連 結 子 会 社 の 名 称 株式会社南大阪電子計算センター

(注) 2019年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### そ の 他 有 価 証 券

時 價 の な い も の 移動平均法による原価法

###### b. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時 價 法

###### c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ・ 原 材 料 総平均法による原価法

仕 挂 品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、契約期間を耐用年数としております。

主な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
工具、器具及び備品	3～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア  
市場販売目的のソフトウェア

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・  
リース取引に係るリース資  
産

d. 長期前払費用

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の  
方法を採用しております。

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に  
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債  
権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見  
込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支  
給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上  
しております。

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計  
年度末における受注契約に係る損失見込額を計上して  
おります。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

a. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗 工事進行基準

部分について成果の確実性が (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

認められる工事

その他の工事 工事完成基準

b. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（5年以内）の定額法により償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,032,248千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	4,842,755	328,631	—	5,171,386
合計	4,842,755	328,631	—	5,171,386

(変動事由の概要)

株式会社南大阪電子計算センターの完全子会社化 320,331株  
に係る株式交換に伴う新株発行による増加  
新株予約権の行使による増加 8,300株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	160	5,034	—	5,194
合計	160	5,034	—	5,194

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 24株  
新規連結子会社が所有する親会社株式 5,010株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年3月27日開催の第55期定時株主総会において次のとおり決議されました。

株式の種類 普通株式

配当の総額 77,481千円

1株当たり配当金 16円00銭

基準日 2018年12月31日

効力発生日 2019年3月28日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月27日開催予定の第56期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当の総額 82,739千円

1株当たり配当金 16円00銭

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年3月30日

#### (4) 新株予約権等に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回株式報酬型新株予約権	普通株式	6,800株
第2回株式報酬型新株予約権	普通株式	10,300株
第3回株式報酬型新株予約権	普通株式	9,200株
第4回株式報酬型新株予約権	普通株式	9,200株
第5回株式報酬型新株予約権	普通株式	11,600株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、取引先等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に企業買収及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記（3）会計方針に関する事項⑥ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引開始時における信用調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

###### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	1,385,377	1,385,377	—
② 受取手形及び売掛金	2,082,369	2,077,730	△4,638
③ リース投資資産	460,987	460,987	—
資 産 計	3,928,733	3,924,095	△4,638
① 買掛金	522,509	522,509	—
② 短期借入金	200,000	200,000	—
③ 未払金	429,263	429,263	—
④ 未払法人税等	163,991	163,991	—
⑤ 長期借入金（1年内返済予定 長期借入金を含む）	2,688,306	2,675,887	△12,418
負 債 計	4,004,070	3,991,651	△12,418

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

③ リース投資資産

時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払金及び④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値で算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	19,000
出資金	50
合計	19,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	1,385,377	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,852,323	230,046	—	—
リース投資資産	129,214	331,772	—	—
合計	3,366,915	561,818	—	—

#### 4. デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引：

##### 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等(千円)		時価(千円)	当該時価の算定方法
			内1年超	内1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	757,475	667,471	△6,122	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合 計			757,475	667,471	△6,122	

#### 5. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
長期借入金	304,200	304,200	304,200	294,118	264,192	1,217,396
リース債務	2,223	2,291	2,362	2,435	2,511	853
合 計	506,423	306,491	306,562	296,553	266,703	1,218,249

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	856円23銭
1株当たり当期純利益	56円89銭

#### 6. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額(千円)
ドコモショップ南海市駅前店隣接 (和歌山県和歌山市)	賃貸資産	建物	15,189

当社グループは減損会計の適用にあたり、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。

和歌山県和歌山市の賃貸資産につきましては、賃貸契約の終結に伴い、建物解体の意思決定に至ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額としております。

## 7. 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社南大阪電子計算センター

事業の内容 自治体向けシステムの販売、設計、開発、導入支援、アウトソーシング、電子カルテ・医療事務システムの販売、設計、開発、導入支援

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社は、官公庁向けクラウドサービス分野において和歌山県内を中心に営業基盤を構築する中、同分野のさらなる成長を図るために、中期経営計画において統合住民サービス等の新たなクラウドサービスの構築と全国への事業展開を進めております。

一方で株式会社南大阪電子計算センター（以下「MCC」という。）は、大阪府南部エリア、和歌山県及び奈良県の地方自治体向けに基幹システムの提供等を中心に事業展開しております、長年の実績に基づいた強固な営業基盤を構築しております。

MCCの事業は、当社事業との親和性、補完性が高く、両社が連携し、各々が官公庁や医療機関向け事業分野で培ってきたノウハウと営業基盤を活かし、シナジー効果を生み出すことにより、中期経営計画の推進を加速できると判断いたしました。

##### ③ 企業結合日

株式取得日 2019年10月1日

株式交換日 2019年10月2日

なお、2019年9月30日をみなし取得日としております。

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び当社を株式交換完全親会社とし、MCCを株式交換完全子会社とする株式交換

##### ⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

現金対価により取得した議決権比率 87.87%

株式交換により取得した議決権比率 12.13%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がMCCの議決権の100%を取得し、完全子会社化したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金による株式取得の対価	2,382,932千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	374,146 ツ
取得原価	2,757,079千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	MCC (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	33.0
株式交換により交付した株式数	普通株式：320,331株	

(注) 当社は、本株式交換により交付する株式数320,331株のすべてを新たに普通株式を発行することにより充当いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

当社及びMCCから独立した第三者算定機関として速水税務会計事務所を選定して株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(5) 主な取得費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等	2,220千円
------------	---------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当該取引によるのれんの発生はありません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,368,340千円
固定資産	829,258
資産合計	3,197,598
流動負債	531,288
固定負債	52,611
負債合計	583,899

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料 総平均法による原価法

仕掛け品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、契約期間を耐用年数としております。

主な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（5年以内）に基づく定額法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

③ リース資産 所有権移転ファイナンス・ リース取引に係るリース資 産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方 法を採用しております。
④ 長期前払費用	定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。
③ 受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末 における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準	
当事業年度末までの進捗部分	工事進行基準
について成果の確実性が認め られる工事	(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事	工事完成基準

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし  
て処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特 例処理の要件を満たしている金利スワップについては、 特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息

- ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**2. 表示方法の変更に関する注記**

(1) 貸借対照表関係

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(2) 損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」及び「補助金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

**3. 貸借対照表に関する注記**

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	660千円
短期金銭債務	98千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,988,029千円

**4. 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引高	
仕 入 高	90千円
その他の営業取引高	207千円
営業取引以外の取引高	600千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 残 高	増 加	減 少	当 期 末 残 高
普通 株 式	株 160	株 24	株 —	株 184
合 計	160	24	—	184

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 24株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

ソフトウェア	93,793千円
減損損失	29,606千円
新株予約権	15,097千円
資産除去債務	14,021千円
賞与引当金	11,591千円
未払事業税	10,592千円
未払金	10,069千円
敷金及び保証金	7,332千円
電話加入権	6,662千円
受注損失引当金	4,960千円
のれん	4,591千円
工具、器具及び備品	3,099千円
未払費用	3,033千円
未払事業所税	1,537千円
その他	3,788千円
繰延税金資産小計	219,778千円
評価性引当額	△49,057千円
繰延税金資産合計	170,720千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	2,759千円
繰延税金負債合計	2,759千円
繰延税金資産の純額	167,961千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	上岡 兼千代	—	—	当社取締役	(被所有)直接2.71	—	子会社株式の取得(注)	810,447	—	—
	宇治 保	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.77	—	子会社株式の取得(注)	94,479	—	—
	山口 大助	—	—	—	(被所有)直接0.19	当社取締役の近親者	子会社株式の取得(注)	43,934	—	—

(注) 株式会社南大阪電子計算センターの完全子会社化を目的とした株式の取得であり、取引価額は第三者算定機関による算定結果を参考に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	856円79銭
1株当たり当期純利益	57円33銭

## 9. 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
ドコモショップ南海市駅前店隣接 (和歌山県和歌山市)	賃貸資産	建物	15,189

当社は減損会計の適用にあたり、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。

和歌山県和歌山市の賃貸資産につきましては、賃貸契約の終結に伴い、建物解体の意思決定に至ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額としております。